

平成30年度

業 務 報 告 書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

目 次

[事業報告]

第1 業務の概要	1
第2 事業実績	1
1 農地の利用を集積する事業(集積推進第一課・集積推進第二課)··	1 ~ 6
2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター) ···	6 ~ 7
3 特定鉦害復旧事業(総務課)	7
4 農業振興事業(総務課)	7 ~ 8
第3 主要会議・活動等の実績	9
第4 役職員等	10

[収支決算]

第5 貸借対照表	11 ~ 12
第6 正味財産増減計算書	13 ~ 16
第7 正味財産増減計算書内訳表	17 ~ 20
第8 財務諸表に対する注記	21 ~ 23
第9 附属明細書	23
第10 財産目録	24 ~ 25
第11 正味財産増減計算書(予算対比)	26 ~ 29

[事業報告]

第1 業務の概要

本県の農業、農村を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化が進む中、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評がいまだに残るなど様々な課題を抱えています。

このような中、当社は県及び市町村の支援・協力の下、関係団体と連携して力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、農地中間管理機構として、農地の利用を集積する農地中間管理事業や機構特例事業をはじめ、本県農業の将来を担う青年農業者等の確保・育成など就農の促進を図る事業、浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業等を推進し、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組みました。

公社経営については、第五次経営合理化計画（計画期間：平成27年度～平成31年度）に基づき、引き続き業務の効率化や経費の節減を図り、健全経営の維持に努めました。

平成30年度の各事業の実績は次のとおりです。

第2 事業実績

1 農地の利用を集積する事業（集積推進第一課・集積推進第二課）

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲あるそれら経営体への農地の利用を集積するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）（以下「県基本方針」という。）に即し、農用地利用の効率化及び高度化を促進するため、農用地の賃貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構の特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しました。

とりわけ、農地中間管理事業の実施に当たりましては、「平成30年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、人・農地プランとの一体的推進や重点地区での計画的・組織的な取組強化を基本に、担い手の育成・確保や農用地の集約化に配慮しつつ、農地利用最適化推進委員や農地中間管理機構関連農地整備事業をはじめとした農地整備事業とも連携を深め、マッチングの強化など現場対応力を十分に駆使して本事業に取り組みました。

こうした中、農地中間管理事業実施対象51市町村全てにおいて設置された171か所の重点地区において、関係者による組織的・重点的な活動を展開するとともに、県と一体となって設定した農地中間管理事業の重点推進期間（11月～1月）において、広報活動や推進会議の開催、集落ぐるみでの話し合い等に集中的に取り組みました。

さらには、国の農地中間管理事業の推進に関する法律の施行5年後見直しに当たり、情報収集に努めるとともに、国に対し積極的に意見等を提出しました。

この結果、現場段階での事業の周知や取組に向けた意識の醸成が進むとともに、人・農地プラン作成地区や機構関連農地整備事業予定地区を含む農地整備事業実施地区等において事業が積極的に活用され、事業の活用実績のない自治体が1か所までとなった一方で、貸借が次年度に移行する事案も発生し、本年度の実績は前年度実績を下回りました。

さらに、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導受託事業についても、引き続き実施しました。

(1) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸付けました。

本年度は事業創設から5年目となり、これまでも増して積極的に前述の各種取組を行ってまいりましたが、地域農業を取り巻く環境が依然として厳しいこと等から、当初計画を農地中間管理権の取得については面積で1,550ha、金額で132,000千円に、農用地等の貸付については面積で2,050ha、金額で192,500千円にそれぞれ変更しました。

実績につきましては、農地中間管理権の取得では面積、金額とも計画を上回り、農用地等の貸付では面積はほぼ計画どおり、金額は計画を上回る結果となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	1,550.0	132,000,000	1,775.9	158,603,285	114.6	120.2
農用地等の貸付	2,050.0	192,500,000	2,070.0	209,578,156	101.0	108.9

上表の面積には金納と物納の両方が含まれますが、金額には金納のみが含まれ物納分は反映されていません。なお、物納（玄米）の実績は以下のとおりです。

(参考) 物納（玄米）の実績

○農地中間管理権の取得：面積 267ha、数量 147,024kg

○農用地等の貸付：面積 245ha、数量 127,278kg

(2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換又は規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買い入れ、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡しました。

ア 農用地等の買入

(ア) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある要件を満たす経営体を対象に、効率的な農作業が展開できる概ね1ha程度の面的集積を加速的に促進する事業で、次の2つの型を実施しました。

a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を買入れ、そのまま売り渡す事業で、実績は面積14.1ha、金額65,181千円と計画を上回りました。

b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるにもかかわらず、資金調達が困難な担い手等に対し、農用地等の売買代金を不動産割賦売買契約により原則5年の年賦払いとする事業で、実績は面積2.1㌥、金額10,549千円と計画どおりとなりました。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象とする事業で、実績は面積16.6㌥、金額56,437千円とほぼ計画どおりとなりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入全体では、面積32.8㌥、金額132,167千円となり、面積、金額とも計画を上回る結果となりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
担い手支援タイプ事業	11.7	52,560,000	16.2	75,729,250	138.5	144.1	
内 訳	一時払い型	9.6	42,012,000	14.1	65,180,550	146.9	155.1
	分割払い型	2.1	10,548,000	2.1	10,548,700	100.0	100.0
新一般タイプ事業	17.2	59,085,000	16.6	56,437,280	96.5	95.5	
合 計	28.9	111,645,000	32.8	132,166,530	113.5	118.4	

イ 農用地等の売渡

(7) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡し、実績は面積で11.5㌥、金額で54,290千円と面積、金額とも計画を上回りました。

b 分割払い型

農地中間管理機構特例事業で前年までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を年賦払いで売り渡し、実績は面積2.1㌥、金額17,442千円（面積は売渡年度に一括計上、金額は年度毎に割賦納入額分を計上）と、面積、金額とも計画どおりとなりました。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡し、実績は面積17.9㌥、金額70,667千円と、面積、金額ともほぼ計画どおりとなりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業とを合わせ

た農用地等の売渡全体では、面積31.5ha、金額142,398千円と面積、金額ともほぼ計画どおりとなりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
担い手支援タイプ事業	12.0	64,167,000	13.6	71,731,124	113.3	111.8
内 訳	一時払い型	46,725,000	11.5	54,289,531	116.2	116.2
	分割払い型	17,442,000	2.1	17,441,593	100.0	100.0
新一般タイプ事業	18.5	73,364,000	17.9	70,666,685	96.8	96.3
合 計	30.5	137,531,000	31.5	142,397,809	103.3	103.5

ウ 農用地等の貸付

旧農地保有合理化事業により平成25年度までに複数年借り入れた農用地等について、農地中間管理事業へ移行せず、本年度の土地利用計画(振興作物の団地化のためのブロックローテーション等)に基づく単年度契約を行ったもので、実績は面積1.5ha、金額85千円と計画どおりとなりました。

[農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
担い手支援タイプ事業	1.5	85,000	1.5	85,455	100.0	100.5

(3) 農用地等賃借料の受払

農地中間管理事業及び旧農地保有合理化事業により本年度までに借入・貸付した農用地等についての、本年度賃借料の受払実績は、計画どおりとなりました。

[農用地等賃借料の受払]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
賃借料の收受	6,908.8	735,964,000	6,908.8	735,964,680	100.0	100.0
賃借料の支払	6,908.8	735,964,000	6,908.8	735,964,680	100.0	100.0

上表の面積には金納と物納の両方が含まれますが、金額には金納のみが含まれ物納分は反映されていません。なお、物納(玄米)の実績は以下のとおりです。

(参考) 物納(玄米)の実績

○賃借料の收受：面積 740.7ha、数量 445,275kg

○賃借料の支払：面積 740.7ha、数量 445,275kg

(4) 農作業受委託支援事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するためには、経営規模の拡大

による生産性の向上が不可欠であるため、売買や貸借による農用地利用の集積と併せて農作業の受託を推進しました。

ア 農作業受委託支援事業

地域や集落を単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的に、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、実績は面積117.5㍍、金額22,464千円と計画どおりとなりました。

[農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
受 託 事 業	117.5	22,464,000	117.5	22,464,035	100.0	100.0
再 委 託 事 業	117.5	22,464,000	117.5	22,464,080	100.0	100.0

イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、実績は面積274.2㍍、金額38,401千円と計画どおりとなりました。

[特定農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
特定農作業受委託支援事業	274.2	38,401,000	274.2	38,400,697	100.0	100.0

(5) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言をする事業で、実績は地区数43地区、金額14,148千円と計画どおりとなりました。

[土地利用調整指導受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
土地利用調整指導受託事業	43	14,148,000	43	14,148,000	100.0	100.0

(6) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）が円滑かつ効果的に運営できるようにする事業で、計画どおり実施しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画	実 績	対 比
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業	5,248,000	5,248,800	100.0

2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター)

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、農村地域において将来の地域の農業を担う青年農業者を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

このため当センターでは、青年等の就農を支援する拠点として、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職により新たに担い手を志向する者など幅広い担い手を確保するための就農相談を行うとともに、青年農業者等の自主的な活動を助長して地域農業を牽引できる経営者となるよう支援したほか、県及び関係機関との連携を密にし、就農前の研修に専念するため研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金(準備型)の交付を積極的に行いました。

(1) 新規就農促進等関連事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当公社内に就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、県外で開催される就農相談会「新・農業人フェア」や「ふるさと回帰フェア」及び各種研修会等へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に行いました。

新規就農相談件数		
区 分	当年度	前年度
県内在住者	75	80
県外在住者	46	38
計	121	118

併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を発信しました。

また、新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、彼等が自主的に行っている組織活動を促進するとともに、技術や経営に関する資質の向上を図るため、「福島県農村青年会議」(31年1月21日、郡山市)を共同開催するなど、個別又は共同による学習プロジェクト活動を支援しました。

(2) 農業次世代人材投資資金(準備型)事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業で、実績は計画どおりとなりました。

[農業次世代人材投資資金(準備型)事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農業次世代人材投資資金(準備型)事業	37	53,000,000	37	53,000,000	100.0	100.0

(3) 農業青年クラブ等組織活動助成事業

青年農業者組織の活動を支援する事業で、県段階の組織である福島県農業青年クラブ連絡協議会へ計画どおり助成しました。

[農業青年クラブ等組織活動助成事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農業青年クラブ等 組織活動助成事業	1	100,000	1	100,000	100.0	100.0

(4) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対する約定償還関係業務を計画どおり実施しました。

3 特定鉱害復旧事業(総務課)

(1) 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、4件、6,700千円を計画し、実績は、件数で4件、金額6,076千円となりました。

[特定鉱害復旧事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉱害復旧事業	4	6,700,000	4	6,075,728	100.0	90.7

(2) 旧鉱物採掘区域災害復旧事業(平成23年度第三次補正予算事業)

東日本大震災等の復旧・復興対策事業として創設され、平成23年度から10年間(実施期間を当初5年間から延長)、東日本大震災に起因する地表から深さ50メートル以内の石炭又は亜炭鉱業における採掘跡又は坑道跡の崩壊によって発生した農地等に対する鉱害の復旧を行う事業で、件数1件、金額で400千円を計画しましたが、本年度当事業で対応する浅所陥没の被害はなく、実績はありませんでした。

[旧鉱物採掘区域災害復旧事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
旧鉱物採掘区域 災害復旧事業	1	400,000	0	0	—	—

4 農業振興事業(総務課)

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、

公社の広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、公社ホームページに掲載するとともに広く関係機関団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報紙「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 (配 布 先)
第 5 6 号	平 成 3 0 年 7 月	311 部	市町村、市町村農業 委員会、その他関係 機関団体等
第 5 7 号	平 成 3 0 年 1 2 月	311 部	
第 5 8 号	平 成 3 1 年 3 月	311 部	

第3 主要会議・活動等の実績

年月日	事項	開催場所
4月24日	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
5月28日	監事監査	社内
30日・31日	農地中間管理機構新任職員研修会（全国協会主催）	東京都
6月 4日	第159回理事会（平成29年度業務報告及び収支決算）	ふくしま中町会館
5日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	ふくしま中町会館
8日	農地中間管理事業評価委員会	ふくしま中町会館
15日	全国農地保有合理化協会・総会	東京都
15日	農地中間管理機構の活用に関する全国会議（農林水産省主催）	東京都
19日	第45回定時評議員会（平成29年度収支決算等）	ふくしま中町会館
22日	人・農地プラン推進連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市
7月 9日	農業担い手組織との意見交換会	福島テルサ
12日	農地中間管理機構地方ブロック会議	山形県山形市
28日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
8月 9日	農地中間管理事業に関する都道府県別意見交換	東京都
22日・23日	農地中間管理機構コーディネーター研修会（全国協会主催）	東京都
28日	都道府県農業公社等法務研修会（全国協会主催）	東京都
9月 1日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
4日	消費税率改定等に関する研修会（全国協会主催）	東京都
6日	農地中間管理機構役員と農政局の意見交換会	宮城県仙台市
9日	ふるさと回帰フェア 新規就農相談会	東京都
22日	マイナビ就農フェスト 新規就農相談会	宮城県仙台市
10月4日・5日	農地中間管理事業実務担当者研修会（全国協会主催）	東京都
25日・26日	東北・北海道農地中間管理機構後期ブロック会議	秋田県秋田市
11月 1日	都道府県新規就農相談センター担当者会議・新規就農相談員研修会	東京都
5日	中間監事監査	社内
12日	農地中間管理事業推進会議（公社主催）	県農業総合センター
13日・14日	都道府県農業公社等経理実務者及び法務研修会（全国協会主催）	東京都
27日	県監査委員の財政的援助等団体に係る監査・概評	県庁
12月 2日	ふくしまからチャレンジ！！就農フェア 新規就農相談会	県農業総合センター
1月16日	南東北三県農地中間管理機構情報交換会議	ふくしま中町会館
21日	福島県農村青年会議	県農業総合センター
23日	農業経営基盤強化促進法等一部改正及び農地中間管理事業 5年後見直し等に関する説明会（全国協会主催）	東京都
30日	第160回理事会（平成30年度事業変更計画及び収支変更予算）	ふくしま中町会館
2月26日・27日	全国青年農業者会議	東京都
28日・3月 1日	農地中間管理機構担当部課長会議（全国協会主催）	東京都
11日	全国農地保有合理化協会・総会	東京都
20日	第161回理事会（平成31年度事業計画及び収支予算）	ふくしま中町会館
26日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	ふくしま中町会館

第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (平成30年3月31日)	本年度末現員 (平成31年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	6 名	
役 員	理 事	12	13	
	監 事	2	2	
	計	14	15	
職 員	総務課	3	3	
	集積推進第一課	16	16	
	集積推進第二課	18	20	
	青年農業者等 育成センター	3	3	
	計	40	42	

(注) 青年農業者等育成センター職員のうち1名は集積推進第一課を兼務する。

[収 支 決 算]

第 5 貸 借 対 照 表

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	42,525,180	41,674,068	851,112
通知預金	13,934,518	0	13,934,518
就農支援資金	3,663,000	4,321,952	△ 658,952
経営開始支援資金	0	3,000	△ 3,000
事業未収金	25,505,827	24,170,730	1,335,097
未収金	810,240	43,985	766,255
就農支援資金貸付金	2,763,225	3,062,020	△ 298,795
担い手支援受託料前払資金貸付金	0	800,000	△ 800,000
前払費用	109,242	122,832	△ 13,590
機構特例事業等用地	76,672,545	83,979,716	△ 7,307,171
前払用地借入料	2,238,163	2,727,072	△ 488,909
貸倒引当金	△ 1,172,116	△ 1,172,000	△ 116
流 動 資 産 合 計	167,049,824	159,733,375	7,316,449
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	51,000,000	50,000,000	1,000,000
定期預金	0	1,000,000	△ 1,000,000
基 本 財 産 合 計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
貸倒引当資産	1,172,116	1,172,000	116
用地借入料減額引当資産	249,145	298,119	△ 48,974
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	98,858,372	104,934,100	△ 6,075,728
退職給付引当資産	37,135,159	45,351,853	△ 8,216,694
特 定 資 産 合 計	137,414,792	151,756,072	△ 14,341,280
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
機械	2,223,828	4,691,242	△ 2,467,414
工具器具備品	55	55	0
長期未収金	9,506,770	10,722,384	△ 1,215,614
就農支援資金長期貸付金	6,173,355	8,936,580	△ 2,763,225
長期前払費用	0	374,778	△ 374,778
ソフトウェア	279,090	0	279,090
前払用地長期借入料	2,544,317	4,782,480	△ 2,238,163
出資金	350,000	350,000	0
差入保証金	80,000	80,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
その他の固定資産合計	21,157,416	29,937,520	△ 8,780,104
固定資産合計	209,572,208	232,693,592	△ 23,121,384
資産合計	376,622,032	392,426,967	△ 15,804,935
II 負債の部			
1 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	17,046,466	34,385,453	△ 17,338,987
一年以内返済予定就農支援資金借入金	3,193,030	336,885	2,856,145
短期借入金	36,786,000	39,572,000	△ 2,786,000
事業未払金	1,125,518	320,230	805,288
未払金	31,104,474	19,118,533	11,985,941
預り金	3,999,706	4,077,339	△ 77,633
機構特例事業等未払費用	22,398	4,282	18,116
流動負債合計	93,277,592	97,814,722	△ 4,537,130
2 固定負債			
長期未払金	21,111	0	21,111
長期借入金	77,459,788	70,214,229	7,245,559
就農支援資金借入金	10,440,385	17,148,530	△ 6,708,145
経営開始支援貸付事業資金	4,413,000	4,589,000	△ 176,000
就農支援貸付事業資金	469,970	469,952	18
退職給付引当金	32,500,423	39,042,462	△ 6,542,039
用地借入料減額引当金	249,145	298,119	△ 48,974
特定鉦害復旧事業等基金	99,254,152	105,329,878	△ 6,075,726
固定負債合計	224,807,974	237,092,170	△ 12,284,196
負債合計	318,085,566	334,906,892	△ 16,821,326
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	0
2 一般正味財産	7,536,466	6,520,075	1,016,391
正味財産合計	58,536,466	57,520,075	1,016,391
負債及び正味財産合計	376,622,032	392,426,967	△ 15,804,935

第 6 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(144,569)	(150,000)	(△5,431)
基本財産受取利息	144,569	150,000	△5,431
特定資産運用益	(642,508)	(642,853)	(△345)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	642,490	642,829	△339
就農支援貸付事業資金受取利息	18	24	△6
農地中間管理事業等収益	(977,785,533)	(863,369,979)	(114,415,554)
用地売却収益	124,956,216	119,779,579	5,176,637
用地割賦売却収益	17,441,593	15,247,391	2,194,202
用地貸付料収益	735,964,680	621,219,582	114,745,098
農作業受委託支援事業収益	27,809,940	27,676,721	133,219
特定農作業受委託支援事業収益	40,080,268	50,981,226	△10,900,958
合理化リース事業貸付料収益	341,536	1,671,300	△1,329,764
手数料収益	17,043,300	14,577,300	2,466,000
土地利用調整指導受託事業収益	14,148,000	11,216,880	2,931,120
工事等負担金収益	0	1,000,000	△1,000,000
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(5,248,800)	(5,248,800)	(0)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,466,800	3,488,400	△21,600
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,782,000	1,760,400	21,600
受取補助金等	(299,181,227)	(300,717,658)	(△1,536,431)
農地中間管理機構運営事業補助金	189,261,000	178,670,000	10,591,000
農地売買等支援事業業務費補助金	4,564,000	4,966,000	△402,000
機構売買支援運営費補助金	8,538,000	9,567,000	△1,029,000
新規就農者支援事業補助金	281,000	281,000	0
就農相談等事業補助金	785,000	1,322,000	△537,000
農業次世代人材投資資金事業補助金	54,334,000	62,933,000	△8,599,000
就農支援運営管理事業補助金	12,878,979	12,814,658	64,321
運営管理補助金	28,539,248	30,164,000	△1,624,752
雑収益	(1,557,614)	(9,363,033)	(△7,805,419)
受取利息	140,983	12,206	128,777
用地借入料減額引当金取崩収益	48,974	25,727	23,247
返還金収益	750,000	3,750,000	△3,000,000
雑収益	617,657	5,575,100	△4,957,443
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(6,075,728)	(3,296,900)	(2,778,828)
経常収益計	1,290,635,979	1,182,789,223	107,846,756

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
(2) 経常費用			
事業費	(1, 288, 001, 474)	(1, 178, 845, 327)	(109, 156, 147)
役員報酬	5, 236, 144	5, 225, 133	11, 011
給料手当	158, 461, 618	157, 088, 763	1, 372, 855
農地中間管理機構業務委託事業費	15, 629, 691	15, 039, 356	590, 335
用地費	122, 360, 040	117, 545, 726	4, 814, 314
割賦売却用地費	17, 113, 661	14, 501, 645	2, 612, 016
支払用地借入料	735, 964, 680	621, 206, 027	114, 758, 653
農作業支援事業費	27, 809, 989	27, 676, 775	133, 214
特定農作業受委託事業費	40, 080, 268	50, 981, 226	△10, 900, 958
特定鉱害復旧事業等費	6, 075, 728	3, 296, 900	2, 778, 828
農業振興事業費	69, 749	55, 443	14, 306
賃金	7, 165, 066	7, 125, 188	39, 878
法定福利費	26, 373, 792	26, 717, 610	△343, 818
厚生費	903, 019	879, 999	23, 020
退職給付費用	7, 314, 284	4, 009, 464	3, 304, 820
旅費	3, 633, 936	3, 847, 148	△213, 212
消耗品費	5, 254, 183	5, 899, 562	△645, 379
通信費	3, 584, 360	4, 090, 189	△505, 829
支払手数料	2, 649, 849	3, 184, 641	△534, 792
図書費	408, 867	438, 687	△29, 820
会議費	378, 493	559, 386	△180, 893
交際接待費	52, 159	27, 000	25, 159
広告宣伝費	5, 668, 158	5, 172, 671	495, 487
公租公課	3, 242, 430	3, 159, 191	83, 239
負担金	794, 235	869, 263	△75, 028
借室料	1, 968, 363	1, 967, 607	756
管理費負担金	2, 842, 176	2, 595, 136	247, 040
保険費	9, 610	0	9, 610
減価償却費	2, 558, 414	2, 467, 414	91, 000
ソフト償却費	0	90, 808	△90, 808
消耗備品費	534, 761	348, 268	186, 493
借損料	12, 406, 847	9, 487, 027	2, 919, 820
燃料費	1, 361, 005	647, 067	713, 938
修理費	106, 257	47, 952	58, 305
業務委託費	1, 476, 504	2, 018, 364	△541, 860
研修費	160, 100	194, 684	△34, 584
特定業務費	7, 355, 837	5, 102, 141	2, 253, 696
用地管理費	228, 062	275, 657	△47, 595
人材派遣費	6, 543, 084	6, 740, 870	△197, 786
報償費	80, 700	93, 800	△13, 100
助成金交付費	53, 100, 000	62, 350, 000	△9, 250, 000
工事請負費	0	950, 400	△950, 400

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
就農支援貸付事業資金繰出	18	24	△6
特定鉦害復旧事業基金繰出	2	8	△6
支払利息	162,051	259,536	△97,485
貸倒引当費	116	750,712	△750,596
返還金	750,000	3,750,000	△3,000,000
雑費	133,168	110,859	22,309
管理費	(1,618,114)	(1,691,888)	(△73,774)
役員報酬	269,792	280,803	△11,011
給料手当	892,757	912,211	△19,454
法定福利費	184,666	188,970	△4,304
厚生費	9,207	9,349	△142
退職給付費用	78,195	81,670	△3,475
旅費	11,080	10,252	828
消耗品費	11,357	31,944	△20,587
通信費	10,413	11,507	△1,094
支払手数料	2,219	1,853	366
図書費	235	245	△10
会議費	715	940	△225
交際接待費	833	0	833
広告宣伝費	1,971	3,085	△1,114
公租公課	19	10	9
負担金	5,455	4,027	1,428
借室料	11,993	12,749	△756
管理費負担金	17,862	17,993	△131
減価償却費	4,688	0	4,688
ソフト償却費	0	4,880	△4,880
消耗備品費	19,097	18,716	381
借損料	7,466	9,588	△2,122
燃料費	448	324	124
業務委託費	64,056	75,624	△11,568
研修費	8,250	10,463	△2,213
農業振興事業費	3,594	2,980	614
雑費	1,746	1,705	41
経常費用計	1,289,619,588	1,180,537,215	109,082,373
当期経常増減額	1,016,391	2,252,008	△1,235,617
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
機構特例事業損失	0	589,600	△589,600
経常外費用計	0	589,600	△589,600
当期経常外増減額	0	△589,600	589,600

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
当期一般正味財産増減額	1,016,391	1,662,408	△646,017
一般正味財産期首残高	6,520,075	4,857,667	1,662,408
一般正味財産期末残高	7,536,466	6,520,075	1,016,391
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	144,569	150,000	△5,431
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△144,569	△150,000	5,431
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	58,536,466	57,520,075	1,016,391

第 7 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(0)	(144, 569)	(144, 569)
基本財産受取利息	0	144, 569	144, 569
特定資産運用益	(642, 508)	(0)	(642, 508)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	642, 490	0	642, 490
就農支援貸付事業資金受取利息	18	0	18
農地中間管理事業等収益	(977, 785, 533)	(0)	(977, 785, 533)
用地売却収益	124, 956, 216	0	124, 956, 216
用地割賦売却収益	17, 441, 593	0	17, 441, 593
用地貸付料収益	735, 964, 680	0	735, 964, 680
農作業受委託支援事業収益	27, 809, 940	0	27, 809, 940
特定農作業受委託支援事業収益	40, 080, 268	0	40, 080, 268
合理化リース事業貸付料収益	341, 536	0	341, 536
手数料収益	17, 043, 300	0	17, 043, 300
土地利用調整指導受託事業収益	14, 148, 000	0	14, 148, 000
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(5, 248, 800)	(0)	(5, 248, 800)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3, 466, 800	0	3, 466, 800
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1, 782, 000	0	1, 782, 000
受取補助金等	(297, 782, 804)	(1, 398, 423)	(299, 181, 227)
農地中間管理機構運営事業補助金	189, 261, 000	0	189, 261, 000
農地売買等支援事業業務費補助金	4, 564, 000	0	4, 564, 000
機構売買支援運営費補助金	8, 538, 000	0	8, 538, 000
新規就農者支援事業補助金	281, 000	0	281, 000
就農相談等事業補助金	785, 000	0	785, 000
農業次世代人材投資資金事業補助金	54, 334, 000	0	54, 334, 000
就農支援運営管理事業補助金	12, 878, 979	0	12, 878, 979
運営管理補助金	27, 140, 825	1, 398, 423	28, 539, 248
雑収益	(1, 557, 349)	(265)	(1, 557, 614)
受取利息	140, 718	265	140, 983
用地借入料減額引当金取崩収益	48, 974	0	48, 974
返還金収益	750, 000	0	750, 000
雑収益	617, 657	0	617, 657
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(6, 075, 728)	(0)	(6, 075, 728)
経常収益計	1, 289, 092, 722	1, 543, 257	1, 290, 635, 979
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5, 236, 144		5, 236, 144
給料手当	158, 461, 618		158, 461, 618

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
農地中間管理機構業務委託事業費	15,629,691		15,629,691
用地費	122,360,040		122,360,040
割賦売却用地費	17,113,661		17,113,661
支払用地借入料	735,964,680		735,964,680
農作業支援事業費	27,809,989		27,809,989
特定農作業受委託事業費	40,080,268		40,080,268
特定鉱害復旧事業等費	6,075,728		6,075,728
農業振興事業費	69,749		69,749
賃金	7,165,066		7,165,066
法定福利費	26,373,792		26,373,792
厚生費	903,019		903,019
退職給付費用	7,314,284		7,314,284
旅費	3,633,936		3,633,936
消耗品費	5,254,183		5,254,183
通信費	3,584,360		3,584,360
支払手数料	2,649,849		2,649,849
図書費	408,867		408,867
会議費	378,493		378,493
交際接待費	52,159		52,159
広告宣伝費	5,668,158		5,668,158
公租公課	3,242,430		3,242,430
負担金	794,235		794,235
借室料	1,968,363		1,968,363
管理費負担金	2,842,176		2,842,176
保険費	9,610		9,610
減価償却費	2,558,414		2,558,414
消耗備品費	534,761		534,761
借損料	12,406,847		12,406,847
燃料費	1,361,005		1,361,005
修理費	106,257		106,257
業務委託費	1,476,504		1,476,504
研修費	160,100		160,100
特定業務費	7,355,837		7,355,837
用地管理費	228,062		228,062
人材派遣費	6,543,084		6,543,084
報償費	80,700		80,700
助成金交付費	53,100,000		53,100,000
就農支援貸付事業資金繰出	18		18
特定鉱害復旧事業基金繰出	2		2
支払利息	162,051		162,051
貸倒引当費	116		116
返還金	750,000		750,000
雑費	133,168		133,168

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費			
役員報酬		269,792	269,792
給料手当		892,757	892,757
法定福利費		184,666	184,666
厚生費		9,207	9,207
退職給付費用		78,195	78,195
旅費		11,080	11,080
消耗品費		11,357	11,357
通信費		10,413	10,413
支払手数料		2,219	2,219
図書費		235	235
会議費		715	715
交際接待費		833	833
広告宣伝費		1,971	1,971
公租公課		19	19
負担金		5,455	5,455
借室料		11,993	11,993
管理費負担金		17,862	17,862
減価償却費		4,688	4,688
消耗備品費		19,097	19,097
借損料		7,466	7,466
燃料費		448	448
業務委託費		64,056	64,056
研修費		8,250	8,250
農業振興事業費		3,594	3,594
雑費		1,746	1,746
経常費用計	1,288,001,474	1,618,114	1,289,619,588
当期経常増減額	1,091,248	△74,857	1,016,391
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
機構特例事業損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,091,248	△74,857	1,016,391
一般正味財産期首残高	3,616,978	2,903,097	6,520,075
一般正味財産期末残高	4,708,226	2,828,240	7,536,466

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	144,569	144,569
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△144,569	△144,569
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	51,000,000	51,000,000
指定正味財産期末残高	0	51,000,000	51,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	4,708,226	53,828,240	58,536,466

第8 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産及び特定資産に含まれる満期保有目的の債券
重要性の原則に基づき、取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地中間管理機構の特例事業等により保有する販売用不動産である用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額に事業費、支払利息及び土地改良区負担金等を加えた価額としている。

ただし、時価が用地価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、機械、工具器具備品……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（46,257,746円）は、12年で費用処理する。

退職給付関係

a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

b 退職給付債務及びその内訳

（単位：円）

(a) 退職給付債務	46,821,484
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	6,611,449
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	7,709,612
(d) 退職給付引当金(a)-(b)-(c)	32,500,423

c 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

(a) 勤務費用	3,537,673
(b) 会計基準変更時差異の処理額	3,854,806
(c) 退職給付費用(a)+(b)	7,392,479

d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

e 会計基準変更時差異の処理年数 12年

② 貸倒引当金

就農促進貸付事業貸倒引当金…就農促進事業及びその他の関係事業の実施による債権の回収不能に係る損失に充てる額の一部を計上している。

③ 用地借入料減額引当金……用地借入料減額請求による損失に充てる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	51,000,000	50,000,000	51,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0
小 計	51,000,000	51,000,000	51,000,000	51,000,000
特定資産				
貸倒引当資産	1,172,000	1,172,116	1,172,000	1,172,116
用地借入料減額引当資産	298,119	249,145	298,119	249,145
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	104,934,100	18,858,372	24,934,100	98,858,372
退職給付引当資産	45,351,853	37,135,159	45,351,853	37,135,159
小 計	151,756,072	57,414,792	71,756,072	137,414,792
合 計	202,756,072	108,414,792	122,756,072	188,414,792

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	51,000,000	51,000,000	0	0
小 計	51,000,000	51,000,000	0	0
特定資産				
貸倒引当資産	1,172,116	0	0	1,172,116
用地借入料減額引当資産	249,145	0	0	249,145
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	98,858,372	0	0	98,858,372
退職給付引当資産	37,135,159	0	4,634,736	32,500,423
小 計	137,414,792	0	4,634,736	132,780,056
合 計	188,414,792	51,000,000	4,634,736	132,780,056

4. 基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
第311回利付国債 10年	80,000,000	81,160,000	1,160,000	
第441回大阪府公募公債 10年	51,000,000	51,331,500	331,500	
合 計	131,000,000	132,491,500	1,491,500	

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
機械	17,254,650	15,030,822	2,223,828	
工具器具備品	1,868,677	1,868,622	55	
合 計	20,743,477	18,519,593	2,223,884	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
青年農業者等育成センター運営事業補助金	福島県	0	15,094,227	15,094,227	0	
未来を拓く新規就農者等育成支援事業(若い農業者支援事業)補助金	福島県	0	1,066,000	1,066,000	0	
福島県農業次世代人材投資事業補助金	福島県	0	54,334,000	54,334,000	0	
農地売買支援事業補助金	福島県	0	4,564,000	4,564,000	0	
福島県農地集積・集約化対策事業費補助金	福島県	0	224,123,000	224,123,000	0	
合 計		0	299,181,227	299,181,227	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	144,569	
合 計	144,569	

第9 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
就農促進貸付事業貸倒引当金	1,172,000	116	0	0	1,172,116
小 計	1,172,000	116	0	0	1,172,116
用地借入料減額引当金	298,119	0	0	48,974	249,145
退職給付引当金	39,042,462	7,392,479	13,934,518	0	32,500,423
計	40,512,581	7,392,595	13,934,518	48,974	33,921,684

第10 財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	東邦銀行県庁支店 ふくしま未来農業協同組合	運転資金	41,016,224
		運転資金	1,113,176
	東邦銀行県庁支店	旧鉱物採掘区域災害復旧事業資金	395,780
通知預金	東邦銀行県庁支店	退職金未払金	13,934,518
就農支援資金 事業未収金	ふくしま未来農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	3,663,000
用地売却未収金		機構特例事業の用地売却代金の未収分であ	23,892,047
用地割賦売却未収金		機構特例事業の用地割賦売却代金の未収分 である	900,000
用地貸付料未収金		農地中間管理事業の用地貸付料の未収分で ある	520,505
就農支援資金貸付金 未収金		就農促進事業の就農支援資金貸付金償還金 の未収分である	193,275
未収金	大和証券福島支店外	未収利息外	810,240
就農支援資金貸付金	ヲス外	就農促進事業による就農支援資金の貸付金	2,763,225
前払費用		レンタルカー・未經過リース料外	109,242
機構特例事業等用地		農地中間管理機構特例事業等の農地売買事 業における買入農地の保有額等	76,672,545
前払用地借入料		旧農地保有合理化事業の農地賃貸借事業に おける前払用地借入料の保有額	2,238,163
貸倒引当金		債権の回収不能に係る損失に充てるために 備えたもの	△ 1,172,116
流動資産合計			167,049,824
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している地方債であ り、運用益を管理費の財源として使用して いる	51,000,000
特定資産			
貸倒引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	債権の回収不能に係る損失に充てるために 積み立てている預金である	1,172,116
用地借入料減額引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	用地借入料減額請求による損失に充てるた めに積み立てている預金である	249,145
特定鉱害復旧事業等基金 引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であ り、運用益を特定鉱害復旧事業の財源とし て使用している	18,858,372
	利付国債 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している国債であり、 特定鉱害復旧事業の財源として使用して いる	80,000,000
退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立て ている預金である	37,135,159
その他固定資産			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を 行う事務室の間仕切り費用である	1
機械	糶摺り機 トラクター コンバイン	公益目的保有財産であり、担い手育成営農 支援リース事業におけるリース債権である	753,519 916,696 553,613
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を 行う事務室で使用している	55
長期未収金			
用地売却長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理 化事業の用地売却代金の未収分である	178,500
用地貸付料長期未収 金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理 化事業等の用地貸付料の未収分である	630,740
中山間農作業貸付金 長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理 化事業の中山間農作業貸付金償還金の未収分である	2,610,000
法人出資金長期未収 金		公益目的保有財産であり、旧農業生産法人出資 育成事業に係る持分譲渡代金の未収分である	360,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
就農支援資金貸付金 長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の 就農支援資金貸付金償還金の未収分である	1,310,530
経営開始支援資金貸 付金長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の経営 開始支援資金貸付金償還金の未収分である	4,413,000
その他長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事 業の用地貸付料の手数料の未収分である	4,000
就農支援資金長期貸付金		公益目的保有財産であり、就農促進事業に よる就農支援資金の貸付金である	6,173,355
ソフトウェア	会計ソフト	公益目的保有財産であり、公益法人会計ソ フトの購入費である	279,090
前払用地長期借入料		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事 業に係る前払用地借入料の保有額である	2,544,317
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理 化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000
差入保証金	高橋正	公益目的保有財産であり、公益目的事業を 行う書庫用事務室借入れにかかる敷金であ る	80,000
固定資産合計			209,572,208
資産合計			376,622,032
(流動負債)			
一年以内返済予定長期借 入金	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・ 借入資金の財源として使用している	17,046,466
一年以内返済予定就農支 援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸 付けした財源として使用している	3,193,030
短期借入金	東邦銀行県庁支店	公社の運営に要する資金の財源として使用 している	36,786,000
事業未払金 用地借入料未払金		農地中間管理事業の用地借入料の未払金で ある	277,718
特定鉱害復旧事業費 未払金	いわき市	旧鉱物採掘区域災害復旧事業に対する工事 代未払金である	847,800
未払金	職員外	超過勤務手当・社会保険料外	31,104,474
預り金	職員	社会保険・所得税外	3,999,706
機構特例事業等未払費用	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の運営に必要 な資金借入に係る未払利息	22,398
流動負債合計			93,277,592
(固定負債)			
長期未払金 用地借入料長期未払 金		農地中間管理事業の用地借入料の未払金で ある	21,111
長期借入金	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の農地買入資 金の財源として使用している	11,910,700
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・ 借入資金の財源として使用している	65,549,088
就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸 付けした財源として使用している	10,440,385
経営開始支援貸付事業資 金		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見 合額として管理している	4,413,000
就農支援貸付事業資金	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸 倒償却財源の受取利息相当額を管理している	469,970
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	32,500,423
用地借入料減額引当金		用地借入料減額請求による損失に充てるた めに備えたもの	249,145
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構、福 島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源であ る	99,254,152
固定負債合計			224,807,974
負債合計			318,085,566
正味財産			58,536,466

第11 正味財産増減計算書（予算対比）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(150,000)	(144,569)	(△5,431)
基本財産受取利息	150,000	144,569	△5,431
特定資産運用益	(643,000)	(642,508)	(△492)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	642,000	642,490	490
就農支援貸付事業資金受取利息	1,000	18	△982
農地中間管理事業等収益	(972,603,000)	(977,785,533)	(5,182,533)
用地売却収益	120,089,000	124,956,216	4,867,216
用地割賦売却収益	17,442,000	17,441,593	△407
用地貸付料収益	735,964,000	735,964,680	680
農作業受委託支援事業収益	27,809,000	27,809,940	940
特定農作業受委託支援事業収益	40,102,000	40,080,268	△21,732
合理化リース事業貸付料収益	341,000	341,536	536
手数料収益	16,708,000	17,043,300	335,300
土地利用調整指導受託事業収益	14,148,000	14,148,000	0
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(5,248,000)	(5,248,800)	(800)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,488,000	3,466,800	△21,200
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,760,000	1,782,000	22,000
受取補助金等	(301,072,000)	(299,181,227)	(△1,890,773)
農地中間管理機構運営事業補助金	189,260,000	189,261,000	1,000
農地売買等支援事業業務費補助金	4,564,000	4,564,000	0
機構売買支援運営費補助金	8,715,000	8,538,000	△177,000
新規就農者支援事業補助金	281,000	281,000	0
就農相談等事業補助金	785,000	785,000	0
農業次世代人材投資資金事業補助金	54,334,000	54,334,000	0
就農支援運営管理事業補助金	12,845,000	12,878,979	33,979
運営管理補助金	30,288,000	28,539,248	△1,748,752
雑収益	(1,799,000)	(1,557,614)	(△241,386)
受取利息	93,000	140,983	47,983
用地借入料減額引当金取崩収益	49,000	48,974	△26
返還金収益	0	750,000	750,000
雑収益	1,657,000	617,657	△1,039,343
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(7,100,000)	(6,075,728)	(△1,024,272)
経常収益計	1,288,615,000	1,290,635,979	2,020,979
(2) 経常費用			
事業費	(1,286,895,000)	(1,288,001,474)	(1,106,474)
役員報酬	5,236,000	5,236,144	144
給料手当	157,243,000	158,461,618	1,218,618

科 目	予算額	決算額	増 減
農地中間管理機構業務委託事業費	15,716,000	15,629,691	△86,309
用地費	117,450,000	122,360,040	4,910,040
割賦売却用地費	17,114,000	17,113,661	△339
支払用地借入料	735,964,000	735,964,680	680
農作業支援事業費	27,809,000	27,809,989	989
特定農作業受委託事業費	40,102,000	40,080,268	△21,732
特定鉦害復旧事業等費	7,100,000	6,075,728	△1,024,272
農業振興事業費	77,000	69,749	△7,251
賃金	7,277,000	7,165,066	△111,934
法定福利費	26,379,000	26,373,792	△5,208
厚生費	929,000	903,019	△25,981
退職給付費用	7,313,000	7,314,284	1,284
旅費	3,894,000	3,633,936	△260,064
消耗品費	6,584,000	5,254,183	△1,329,817
通信費	3,989,000	3,584,360	△404,640
支払手数料	2,802,000	2,649,849	△152,151
図書費	427,000	408,867	△18,133
会議費	403,000	378,493	△24,507
交際接待費	51,000	52,159	1,159
広告宣伝費	5,869,000	5,668,158	△200,842
公租公課	3,662,000	3,242,430	△419,570
負担金	905,000	794,235	△110,765
維持管理費	48,000	0	△48,000
借室料	1,968,000	1,968,363	363
管理費負担金	2,791,000	2,842,176	51,176
保険費	10,000	9,610	△390
減価償却費	2,558,000	2,558,414	414
消耗備品費	641,000	534,761	△106,239
借損料	12,529,000	12,406,847	△122,153
燃料費	1,602,000	1,361,005	△240,995
修理費	174,000	106,257	△67,743
業務委託費	1,476,000	1,476,504	504
研修費	190,000	160,100	△29,900
特定業務費	8,413,000	7,355,837	△1,057,163
用地管理費	228,000	228,062	62
人材派遣費	6,653,000	6,543,084	△109,916
報償費	74,000	80,700	6,700
助成金交付費	53,100,000	53,100,000	0
就農支援貸付事業資金繰出	1,000	18	△982
特定鉦害復旧事業基金繰出	0	2	2
支払利息	76,000	162,051	86,051
貸倒引当費	1,000	116	△884
返還金	0	750,000	750,000

科 目	予算額	決算額	増 減
雑費	67,000	133,168	66,168
管理費	(1,659,000)	(1,618,114)	(△40,886)
役員報酬	270,000	269,792	△208
給料手当	884,000	892,757	8,757
法定福利費	185,000	184,666	△334
厚生費	9,000	9,207	207
退職給付費用	79,000	78,195	△805
旅費	15,000	11,080	△3,920
消耗品費	39,000	11,357	△27,643
通信費	11,000	10,413	△587
支払手数料	3,000	2,219	△781
図書費	1,000	235	△765
会議費	1,000	715	△285
交際接待費	2,000	833	△1,167
広告宣伝費	4,000	1,971	△2,029
公租公課	1,000	19	△981
負担金	6,000	5,455	△545
維持管理費	2,000	0	△2,000
借室料	12,000	11,993	△7
管理費負担金	16,000	17,862	1,862
減価償却費	5,000	4,688	△312
消耗備品費	24,000	19,097	△4,903
借損料	10,000	7,466	△2,534
燃料費	1,000	448	△552
業務委託費	65,000	64,056	△944
研修費	10,000	8,250	△1,750
農業振興事業費	3,000	3,594	594
雑費	1,000	1,746	746
経常費用計	1,288,554,000	1,289,619,588	1,065,588
当期経常増減額	61,000	1,016,391	955,391
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
機構特例事業損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

科 目	予算額	決算額	増 減
当期一般正味財産増減額	61,000	1,016,391	955,391
一般正味財産期首残高	6,520,075	6,520,075	0
一般正味財産期末残高	6,581,075	7,536,466	955,391
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,000	144,569	△5,431
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△150,000	△144,569	5,431
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	57,581,075	58,536,466	955,391